

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	181	教員アドバンス事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		5-(2)-7-④			
担当部課名	教育委員会	義務教育課	事業実施 (予定)年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	主体的・対話的で深い学びを実 践できる教職員の指導力向上		
事業内容	児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研修会及び魅力ある学校づくり研修会を実施し、教員の教科指導力向上及び学校の組織力を高めることにより、教員の指導力向上を図り、授業改善と学校改善を推進する。 (1)授業力アップ研究会 (2)小中連携合同授業 (3)魅力ある学校づくり研修会							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】			R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	8,775			7,201		7,697
		(b)予算現額	8,775			7,201		7,697
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額						
		A.計(b+d)	8,775	0	7,201	0	7,697	
	B.執行済額		4,707		3,467		3,457	
	うち交付金充当額		3,755		2,773		2,766	
	C.次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		53.6%		48.1%		44.9%	
予算の状況の説明		・集合型研修を一部オンライン参加も可としたこと等による不要が生じている。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	(1)授業力アップ研究会(中学校国語、数学、英語 6地区×各教科2回) 延べ36回	目標	36回	36回	36回	36回		
		実績	18回	36回	36回	36回		
	(2)小中連携合同研究会(算数・数学 6地区 ×1回)	目標	—	—	6回	6回		
		実績	—	—	6回	6回		
	(3)魅力ある学校づくり研修会(6地区×1回) (オンライン研修)	目標	—	—	6回	6回		
実績		—	—	6回	6回			
進捗状況説明	各研究会及び研修会においては、目標通り全て実施することができたことから、進捗状況は順調である。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)	
	①全国学力・学習状況調査の調査教科における全国の平均正答率の差を-5ポイント以内とする。	目標		—	-5p以内	-5p以内		
		実績		—	-5.3p	-5.1p		
	②全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙の学ぶ意欲に係る「自己肯定感」の項目について、全国平均に対する達成度97%とする。	目標		—	96%	97%		
		実績		—	100%	100%		
	達成状況説明	・全国学力・学習状況調査の結果にみる成果目標については、指標の-5p以内を達成することはできなかったが、前年度と比較して差異を縮めている。 ・児童生徒質問紙における学ぶ意欲に係る「自己肯定感」の項目については、全国平均に対する達成度が100%を超え、目標を達成している。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①これまでの全国学力・学習状況調査の結果では、小学校の伸びの減少傾向、中学校では全国平均正答率に乖離があるのが現状である。</p> <p>③小中共通の学力課題を解決する取組が必要である。</p>	<p>①各種調査において、本県の課題となっている、基礎的・基本的な事項の定着と同時に、思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修の充実を継続していく必要がある。 中学校だけでなく、小学校においても国立教育政策研究所学力調査官を招聘した研修会を実施し、授業改善を促進していく必要がある。</p> <p>②小中共通の教科指導力及び教科に関する組織力を高め、授業改善を促進する必要がある。</p>

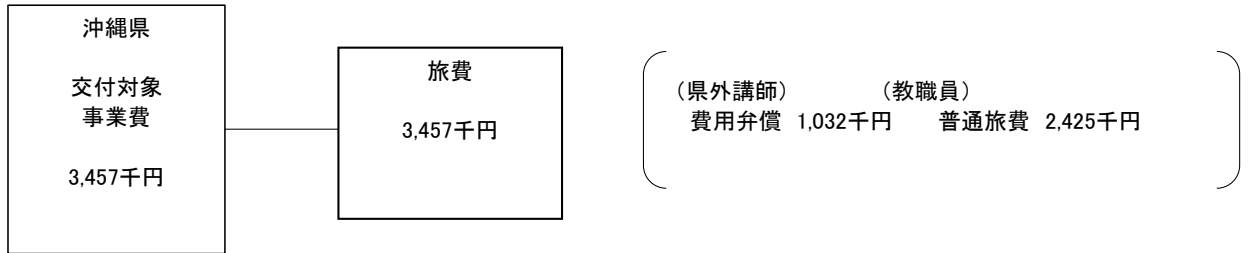
今後の取り組み方針

①小学校(国語・算数)及び中学校3教科(国語・数学・英語)を対象とした「授業力アップ研究会」を各教育事務所にて年2回開催し、研修内容の浸透・波及効果を高める。講師として、文部科学省学力調査官を招聘し、研究授業における助言、学習指導要領に係る講話を盛り込んだ研究会を実施する。

②小学校算数及び中学校数学の授業改善を促進する教諭を対象に、各教育事務所にて「公開授業(算数)」及び「協議・ワークショップ」等を内容とした小中連携合同研究会を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
3,457	3,457	2,766	691	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目、用途について、事業目的に沿ったものであり、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	178 就学継続支援員配置事業		新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	5-(2)-1-②			
担当部課名	教育委員会 県立学校教育課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	不登校児童生徒への支援体制の強化		
事業内容	県立高等学校の不登校生徒数、中途退学者の減少を図り、生徒の社会的自立と本県の貧困の連鎖を断ち切るため、県立高等学校へ就学継続支援員を派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,924		56,269		56,269
		(b) 予算現額	28,924		56,269		56,269
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	28,924	0	56,269	0	56,269
	B. 執行済額		28,924		56,269		56,269
	うち交付金充当額		23,139		45,015		45,015
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率（%）(B/A)		100.0%		100.0%		100.0%
予算の状況の説明		令和4年度と同額の予算額にて事業を展開した。執行率100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	就学継続支援員の配置	目標				45校	
		実績				48校	
	就学継続支援員研修の開催	目標	年4回	年4回	年4回	年4回	
		実績	年4回	年4回	年4回	年4回	
	中途退学対策担当者連絡協議会の開催	目標	年1回	年1回	年1回	年1回	
		実績	年1回	年1回	年1回	年1回	
	中途退学対策加配校連絡協議会の開催	目標	年2回	年2回	年2回	年2回	
		実績	年2回	年2回	年2回	年2回	
進捗状況説明	不登校生徒や中途退学が懸念される生徒へ早期に対応し家庭との連携を図るため、当初予定していたすべての研修及び協議会を目標どおり実施することができた。						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（〇〇年度）
	就学継続支援員が対応した不登校生徒の登校改善率	目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	85.2%	—
	専門高校における中途退学率	目標	—	1.0%以下	1.0%以下	—	—
		実績	—	1.1%	1.5%	—	—
	定時制高校における中途退学率	目標	—	10%以下	10%以下	—	—
		実績	—	11.1%	9.6%	—	—
達成状況説明	令和5年度の変更交付申請により「就学継続支援員が対応した不登校生徒の状況改善率」を成果指標としている。令和5年度は不登校傾向等の理由で846人の生徒に対して面談を実施し、721人が就学について前向きな姿勢となった。その結果、目標値80.0%に対して85.2%となり、目標を達成した。						

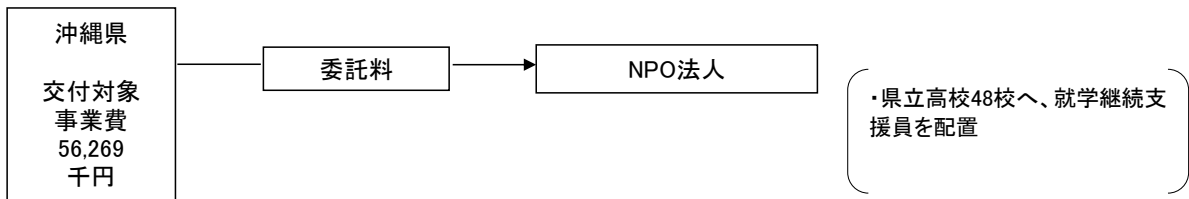
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	(1)就学継続支援員の早期配置を図る必要がある。 (2)配置希望校の要望等に応じた支援員の人材確保(特に北部・離島圏域)と資質向上を目的とした研修の充実を図る必要がある。 (3)不登校生徒の増加等にもない、より一層の早期発見と早期対応が求められる。	(1)新学期スタートが生徒にとって大切な時期となることから、年度当初から就学継続支援員の配置をめざし、委託事業者の早期選定と就学継続支援員の確保を行い、支援の早期開始を図る。 (2)配置校の課題に応じた最適な人材を配置することができるよう、県と委託事業者の連携を強化するとともに、就学継続支援員の人材定着に向けた取組を検討する。 (3)就学継続支援員として有資格者を配置し、事業統括コーディネーターを軸とした支援体制の充実を図る。

今後の取り組み方針

(1)県立高校へ通学する多くの生徒への支援が可能となるよう、事務手続き等をすすめ、就学継続支援員の早期配置を行う。
 (2)就学継続支援員の配置のない学校に対しても、事業統括コーディネーター・支援員コーディネーターの派遣や研修等で本事業の説明を行い、就学継続に向けた支援の好事例周知を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
56,269	56,269	45,015	11,254	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・使途は、事業報告書や支出に関する書類等进行检查し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	182	校内自立支援室事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所（第4章）		5-(2)-1-②		
			不登校児童生徒への支援体制の強化				
担当部課名	教育委員会 義務教育課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	学校内にある空き教室等を活用し、当事業により配置する学習支援員及び教職員が、不登校児童生徒、及び登校できるが教室に入れない児童生徒に対し、多様な学習の機会を確保し、児童生徒の社会的自立を促す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	115,598		145,740		149,301
		(b) 予算現額	115,598		103,025		134,419
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 42,715	0	▲ 14,882
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	115,598	0	103,025	0	134,419
	B. 執行済額		105,496		92,527		128,292
	うち交付金充当額		84,396		74,022		102,633
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率（%）(B/A)		91.3%		89.8%		95.4%
予算の状況の説明		・対象となる市町村に委託して4月からの開始予定であったが、支援員を確保できなかった市町村があり、事業が実施できなかった等の変更があったため不用が生じている。					
活動目標（指標） 及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	校内自立室支援員を配置		目標	—	—	35名	44名
			実績	—	—	36名	43名
進捗状況説明		・44名の目標に対し、43名の配置となり、目標の達成とはならなかったが、支援員の数は令和4年度より7名の増となっている。 ・各学校に配置された、支援員は校内自立支援室において、不登校児童生徒や教室には入れない児童生徒に対して学習支援や登校支援、また関係機関等と連携して支援を行うことができた。					
成果目標（指標） 及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R13年度）
	当事業により学習支援員が配置された学校において、学校内外で学習支援を受けている児童生徒の割合		目標	—	100%	100%	100%
			実績	—	73.0%	71.4%	
	達成状況説明		・成果目標である「当事業により学習支援員が配置された学校において、学校内外で学習支援を受けている児童生徒の割合」については、実績値が71.4%となっており未達成となっている。達成できなかった主な理由としては、①年度途中から事業実施する市町村や、支援員の確保ができなかった市町村があり、十分な時間が確保できなかった。②ICTの活用に関しては、在宅不登校児童生徒への支援体制が十分でない学校がある。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①不登校児童生徒は小中学生共に増加傾向にある。 ②不登校の要因は、それぞれの児童生徒で異なるが、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会確保に関する法律」の趣旨を踏まえた上で、状況に応じた支援が必要である。 ③在宅不登校児童生徒への支援の方法等、児童生徒の個々の状況に応じた支援体制のさらなる充実を図る必要がある。	①各学校によって不登校児童生徒やその世帯の状況が異なることから、校内自立支援室の効果的な運用を検討する必要がある。 ②市町村教育委員会と協議により、支援が必要な学校を決定し、支援員配置校を増やす必要がある。 ③県教育委員会・教育事務所・市町村教育委員会と連携して、好事例等を共有し、支援の充実を図る必要がある。 ④ICTによる取り組みを推進し、在宅不登校児童生徒への支援体制の充実を図る。

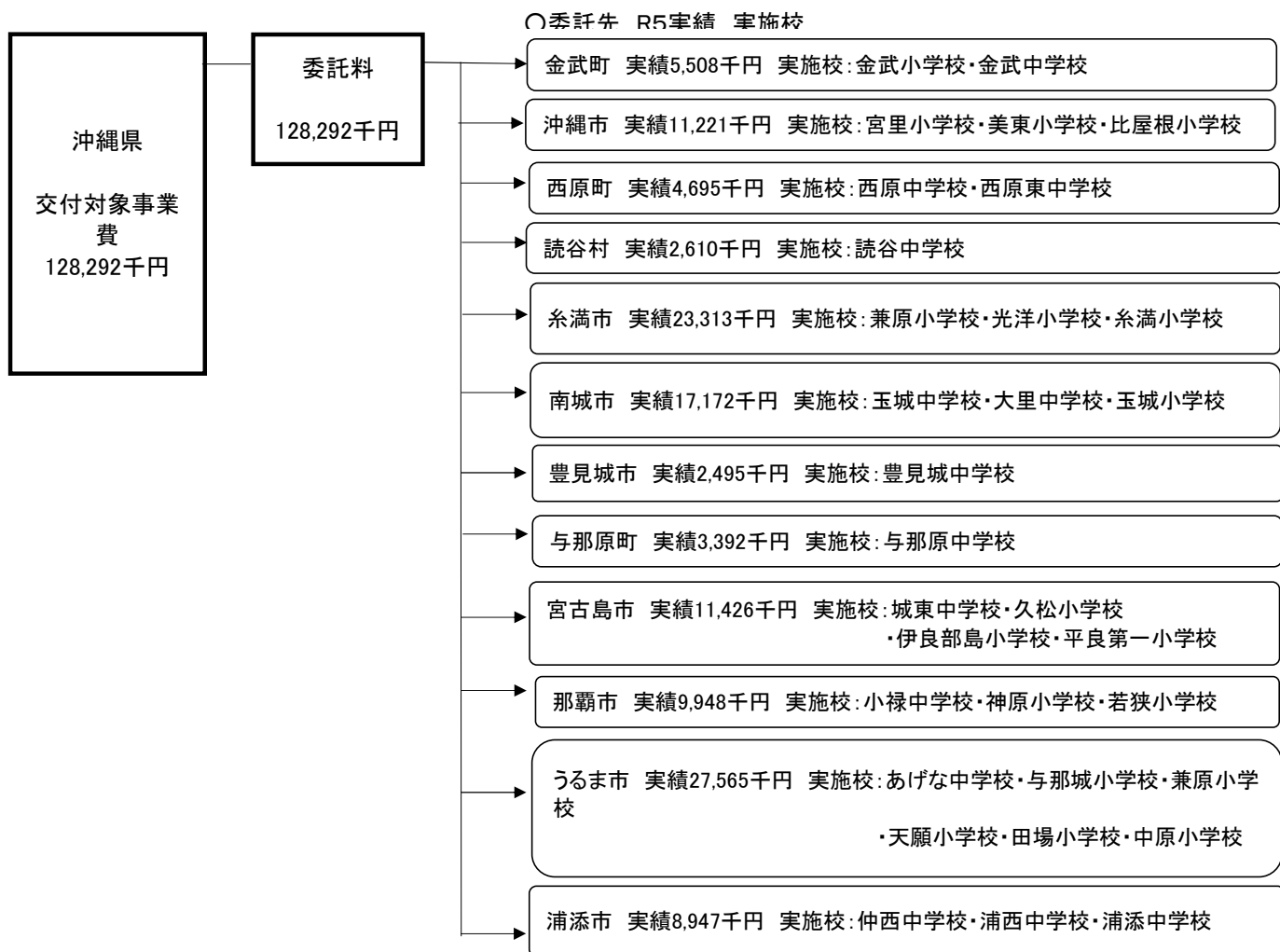
今後の取り組み方針

- ①県教育委員会・各教育事務所・市町村教育委員会が参加する連絡協議会等において、下記の好事例を収集し各学校の支援体制の充実を図る。
- ・自立支援室に登校できる児童生徒に対して、個に応じた学習支援の体制等の構築
 - ・自立支援室又は在宅の不登校児童生徒と教室をオンラインでつなぐ等、ICTを活用した効果的な支援体制の構築と事例の共有。
 - ・支援員と教職員の連携体制の構築
 - ・SC、SSWや関係機関との連携体制の構築について
- ②支援員の資質向上を図るため、情報交換会等を継続的に実施する。
- ③令和5年度以上に支援員を配置し、学校支援の充実を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
128,292	128,292	102,633	25,659	0	0	0



資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、不登校児童生徒数や別室において学習している児童生徒数等を踏まえ選定したため、妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については事業目的達成に必要なものなのか、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	180	キャリア・ビルドアップ事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		5-(2)-ウ-③		
担当部課名	教育委員会 県立学校教育課	事業実施 (予定)年度	H24～R13	年度	学校教育におけるキャリア教育 の推進		
事業内容	1. 進路未定者に対するキャリア形成支援(全校30校) 2. 資質向上及び各校の就職指導体制改善のため、指導担当者向け研修を実施、就職希望者研修(2年)、就職ガイダンス(1・2年)、就職内定者向け研修(3年) 3. 事前研修・県外大学、企業訪問研修・事後研修 4. 高度な知識・技能、資格を要する専門職等での就業体験、専門高校へコーディネーター配置による地域連携						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)						
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予 算 の 状 況	(a) 当初予算額	243,095		289,920		303,768
		(b) 予算現額	243,095		289,920		303,768
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	243,095	0	289,920	0	303,768
		B. 執行済額	205,976		274,609		295,179
		うち交付金充当額	164,779		219,687		236,143
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
		執行率(%) (B/A)	84.7%		94.7%		97.2%
	予算の状況の説明	執行率は97.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①キャリアコンサルタントの派遣校数	目標	-	20校	15校	30校	
		実績	-	18校	14校	24校	
	②就職担当者研修の実施数	目標	-	-	3回	3回	
		実績	-	-	3回	3回	
	③就職希望者研修の参加生徒数	目標	240名	240名	300名	300名	
		実績	-	131名	190名	250名	
	④就職ガイダンスの実施校数	目標	-	-	20校	30校	
		実績	-	-	16校	22校	
	⑤就職内定者向け研修の参加生徒数	目標	-	-	240名	240名	
		実績	-	-	109名	175名	
	⑥生徒資質能力プログラムの派遣生徒数	目標	340名	320名	1年200名 2年170名	1年240名 2年240名	
		実績	-	207名	1年200名 2年170名	1年228名 2年247名	
	⑦高度人材育成インターンシップの参加生徒数	目標	-	-	100名	100名	
		実績	-	-	60名	95名	
	⑧地域連携推進コーディネーターの派遣人数	目標	-	-	3校	3校	
		実績	-	-	3校	3校	
	⑨研究校3校における外部人材の招聘による授業・実習等の実施時数(平均)	目標	-	-	-	540時間	
実績		-	-	-	408時間		
進捗状況説明	①県立高校24校へキャリアコンサルタントを派遣し、学科や学級の特色や課題をもとに、進路講話やグループワーク、キャリア面談などを実態に合わせ各校で複数回実施した。 ②就職担当教諭・就職支援員に対して、基本コースと応用コースを設定することで、目標を達成できた。 ③周知活動を徹底することで、昨年度より参加者が増えたが、8割にとどまり目標達成までは至らなかった。 ④ガイダンスを希望する学校が7割にとどまり、目標達成までは至らなかった。 ⑤昨年度より参加者は増えたが7割にとどまり、目標達成までは至らなかった。 ⑥「生徒資質・能力向上プログラム」の募集定員を増員したが、1年は目標定員の103%、2年は目標定員の95%とほぼ目標を達成することができた。 ⑦担当教職員・生徒に対する周知方法を工夫・改善することで、ほぼ目標を達成することができた。 ⑧研究校3校に専任コーディネーターを配置した。 ⑨研究校が要望した外部人材招聘による授業・実習を全て実施したが、76%にとどまり目標達成までは至らなかった。						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)
			目標	実績	実績	実績
①1学年の希望進路未定者の減少率(年度初めと年度末での比較)	目標		-	50%	50%	50%
	実績		-	20.8%	27.1%	
②大学等進学率	目標		45.0%	45.0%	43.0%	46.5%
	実績		44.6%	46.3%	※令和6年12月発表予定	
③新規高卒者の就職内定率 (沖縄労働局公表:3月末)	目標		98.0%	98.2%	98.4%	98.0%
	実績		97.8%	98.2%	96.8%	
④進路意識の向上	目標		-	90%	90%	90%
	実績		-	100%	100%	
達成状況説明	<p>①事業の取組により1学年の希望進路未定者が減少した一方で、対象校での取組により自分のキャリアについて真剣に考え、進路選択をより深く考えた結果、「未定」となった生徒が増えた状況がある。</p> <p>②学校基本調査による令和5年度卒業生の大学等進学率は現在未発表である(令和6年12月発表予定)。大学等進学率は着実に向上し全国平均との差も縮まりつつあるが、その差は依然として大きい状況が続いている。(全国平均;R3年度59.5%、R4年度60.8%)</p> <p>③令和6年3月末の数値は96.8%で前年度を1.4ポイント下回り、目標達成には至らなかった。</p> <p>④アンケート結果より、高度人材育成インターンシップ参加者全員が卒業後の進学・就職目的を具体化するなど進路意識を向上させていることから、目標を達成した。</p>					

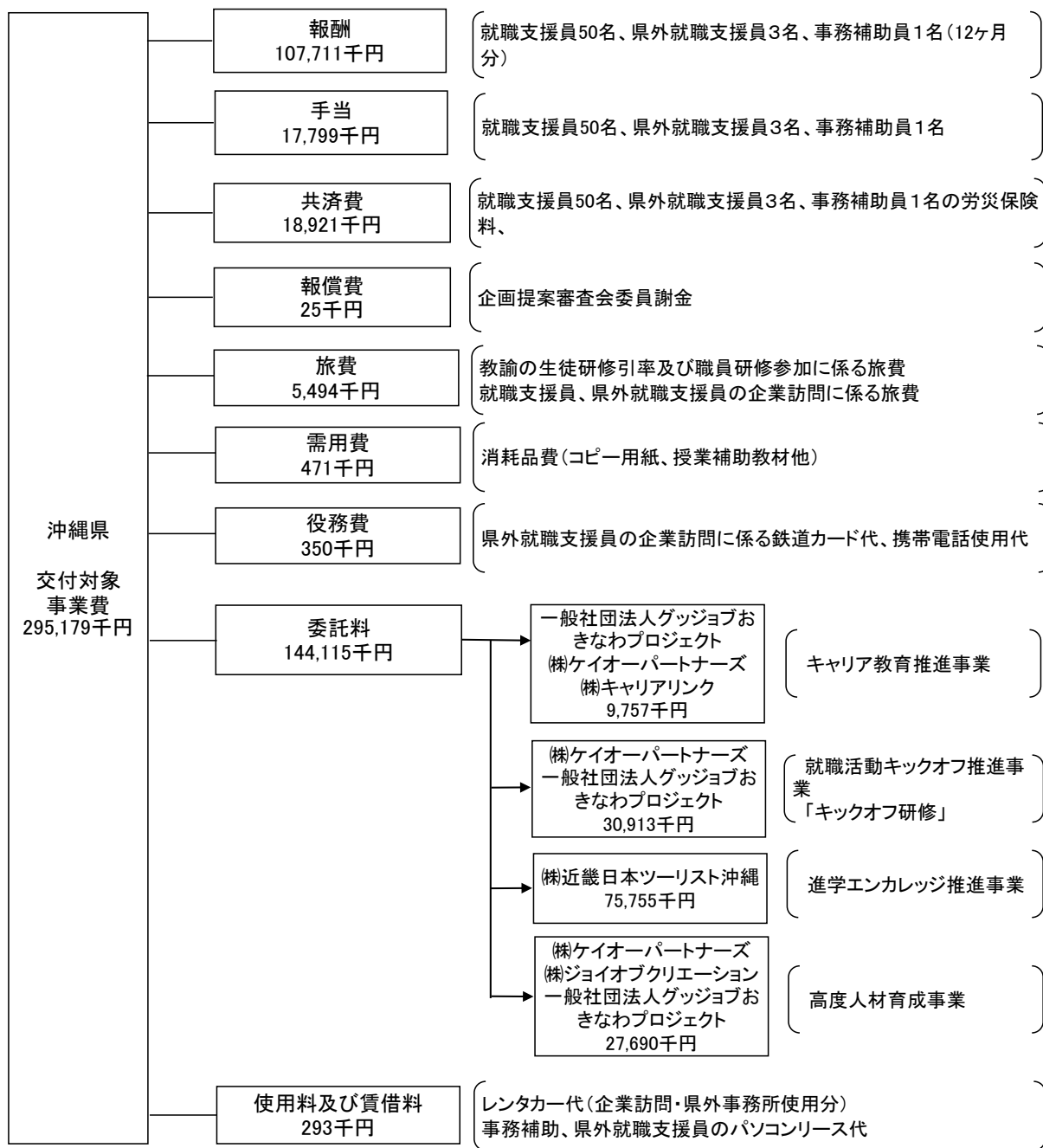
R5-No.180

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①各校におけるキャリア教育の体系的な取組、及び1年生の早期の段階からのキャリア形成のための取組を充実させ、3年生での主体的な進路活動へと推進させる必要がある。</p> <p>②各学校における「キャリア・パスポート」の効果的な活用に向け、活用の意義を理解するための支援が必要である。</p> <p>③就職内定率の低さの要因として、就職を希望する生徒の活動の動き出しの遅さ、社会に出ることにに対して不安を感じる生徒がいる現状がある。</p> <p>④「生徒資質・能力向上プログラム」に参加生徒の保護者や関係教諭(県外研修引率教諭を含む)が、事業目的や概要をより深く理解する必要がある。また、研修の日程および場所の確保の調整がやや困難な状況にある。</p> <p>⑤高度人材育成インターンシップに参加希望の生徒が、希望する職種・事業所での就業体験に参加できないケースがある。</p>	<p>①対象を拡充し、早期のキャリア形成に向けて、学校の実態や生徒の個別の課題に応じて個別最適な支援が必要である。</p> <p>②活用に向けた好事例を提示し、各校の実態に合わせた「キャリア・パスポート」の活用に向けた支援が必要である。</p> <p>③1・2年生の早期から将来を見据えた支援を行う。ガイダンスや研修内容をさらに充実させ、生徒が主体的に就職活動を行えるよう支援する。</p> <p>④参加生徒の保護者や関係教諭に対し、事業目的や事業概要を丁寧に説明し、理解を深める機会・工夫が必要である。また、他部署と緊密な連携をとり、研修日程と場所の確保に努める必要がある。</p> <p>⑤生徒の希望する職種・事業所を事前に把握し、早期に開拓を行う必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①全県立高校の1・2年生を対象を拡充して、各学校の実態や生徒の個別の課題に応じた個別最適な支援を行う。</p> <p>②好事例を提示し、各学校における「キャリア・パスポート」の効果的な活用に向けた支援を行う。</p> <p>③各校の実情に応じた要望に対応できるよう、1・2年生向けの就職ガイダンス内容の充実・改善に努める。また、多くの生徒が参加できるよう各校に情報提供を行うとともに、研修内容、ガイダンスの実施後の振り返りを検討し改善を行う。</p> <p>④参加生徒の保護者や関係教諭に対しては研修見学の機会を、県外研修引率教諭に対しては参集して協議する機会をつくるなど、事業目的・概要の理解を求めていく。また、早めに他部署と緊密な連携をとり、研修日程と場所の確保に努めていく。</p> <p>⑤1・2年生について、例年6月に行う生徒募集を前年度末に実施し、生徒の希望職種・事業所に沿った受入事業所開拓を行う。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
295,179	295,179	236,143	59,036	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、専門的知見等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から書類等を確認しており、適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	174	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	5-(2)-E-②			
				一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実			
担当部課名	教育委員会 教育支援課	事業実施 (予定)年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校支援、また就労に必要な力を育成するための環境整備を行い、特別支援学校の生徒の就労を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	36,108		29,744		19,570
		(b) 予算現額	36,108		29,744		19,570
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	36,108	0	29,744	0	19,570
	B. 執行済額		35,978		27,878		18,973
	うち交付金充当額		28,782		22,262		15,178
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.6%		93.7%		96.9%
予算の状況の説明		・執行率は96.9%であり、主に備品購入費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	企業訪問	目標			432回	432回	
		実績			480回	620回	
	学校巡回	目標			22校	22校	
実績				20校	20校+2分教室		
進捗状況説明	キャリア教育・就労支援コーディネーターを配置し、企業へ就職支援、定着支援等の働きかけや生徒・保護者に対する職業相談、環境整備への助言を行った。 学校巡回の目標が未達成の理由について、今回就職対象者がいない2校の訪問が無かったためであるが、令和5年度は、令和4年度から設置された2分教室(総合教育センター分教室・美里高校分教室)への巡回も行い、企業訪問の回数も1.3倍に増えている。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (R3年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	無期雇用労働者割合の増加 (R3年度卒業者の無期雇用労働者数と比較して10%増)	目標	—		62名	62名	
		実績	57名(17.9%)		76名(19.3%)	63名(19.5%)	
	【R6成果目標】 無期雇用労働者割合の増加(前年度比)		目標	—	—	—	10%増
達成状況説明	成果目標である無期雇用労働者割合の増加について、達成となっている。(R4年度は卒業生の総数が多かったため、実数では減となっているが、無期雇用労働者の割合では増加となった。)						

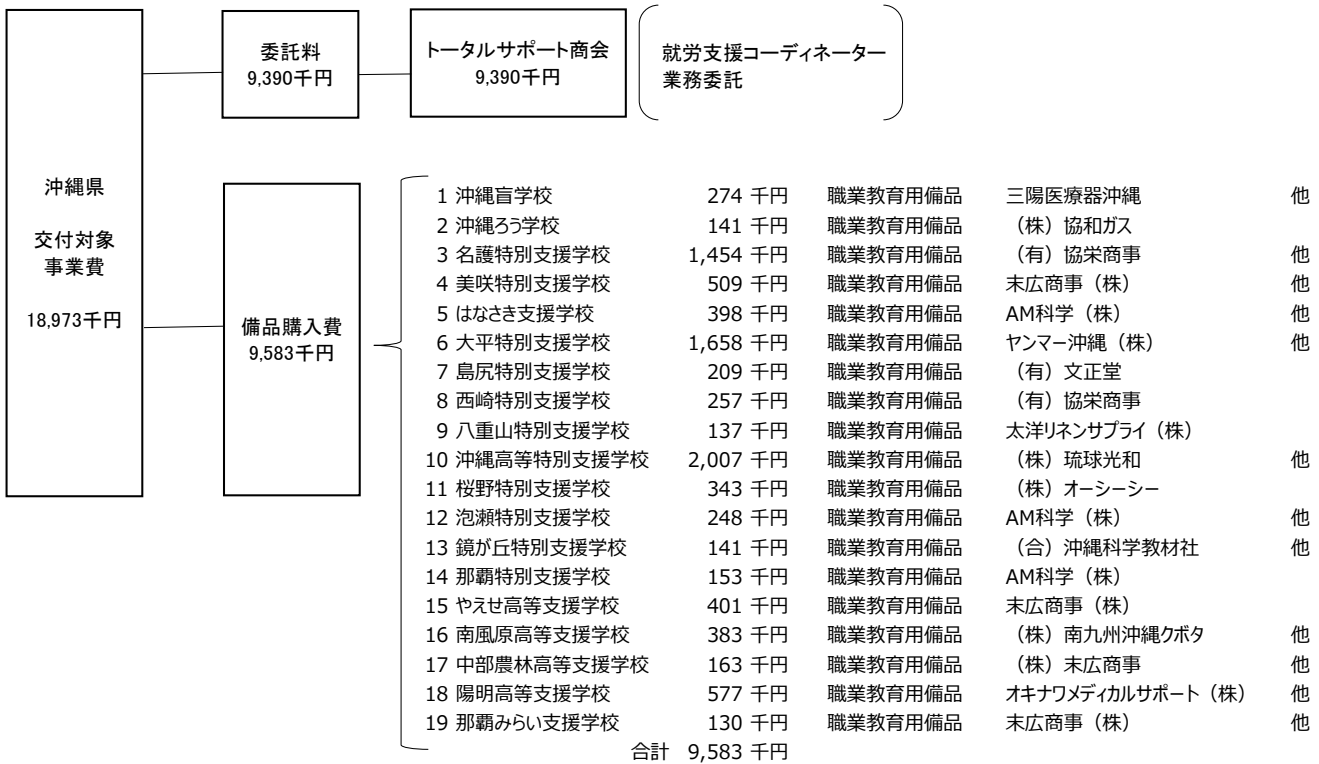
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向が続いており、県教育委員会では学校及び分教室、クラスを増やして対応している。 H26年度 1分校、1分教室の設置 H27年度 1分教室の設置 H28年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 1校の設置 H29年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 3校設置 R4年度 那覇市内に新たな特別支援学校設置、2分教室設置 今後も、本島中部地区に特別支援学校の設置予定がある。	無期雇用となった後、定着がうまくいかない例が出ている。 卒業生の就職先企業への訪問を増やし、定着支援についてより力を入れていく必要がある。

今後の取り組み方針

無期雇用となった後の定着率を高めるため、企業と生徒とのマッチングについて、より双方との調整を綿密に行っていく。
 また、新たな就業先開拓のため、資格取得や事業者指定のために必要な環境を整備する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,973	18,973	15,178	3,795	0	0	0



資金の流 れの点 検・費 目・評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、入札及び企画提案プロポーザルなどにおいて決定した。 ○費目・用途については、実績報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	